

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(209010)

第80期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第80期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 安 清 友

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 根 本 達 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 根 本 達 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,410	12,941	12,091	27,449	26,404
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△688	407	921	△490	1,112
中間(当期)純利益 (百万円)	19	401	873	53	1,200
純資産額 (百万円)	37,702	37,799	41,788	37,547	39,714
総資産額 (百万円)	55,149	52,246	54,960	53,534	52,788
1株当たり純資産額 (円)	229.38	233.61	244.56	231.93	232.29
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.12	2.48	5.11	0.33	7.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	72.3	76.0	70.1	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	1,045	1,381	1,212	2,973
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△685	△833	△515	△1,025	△1,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,479	△1,053	△1,493	△2,768	△1,027
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,453	2,790	3,446	3,634	4,057
従業員数 (名)	1,271 (3,397)	1,265 (3,064)	1,386 (2,932)	1,199 (3,224)	1,247 (3,031)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 第80期中の従業員数は、在外子会社の生産拡大により増加しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,275	12,796	11,945	27,148	26,087
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△10	405	712	994	800
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△185	391	601	779	850
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	42,089	43,097	45,207	42,977	43,604
総資産額 (百万円)	62,956	58,423	59,343	59,674	56,778
1株当たり純資産額 (円)	208.95	216.71	227.58	216.01	219.40
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△0.91	1.97	3.03	3.88	4.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	1.00	1.00
自己資本比率 (%)	66.9	73.8	76.2	72.0	76.8
従業員数 (名)	335 (619)	294 (582)	279 (567)	290 (611)	284 (569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第79期中、第79期及び第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 第78期の従業員数は主として希望退職者の退職により減少しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,381 (2,930)
非繊維事業	5 (2)
合計	1,386 (2,932)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 従業員数は在外子会社の生産拡大により増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	
	279 (567)

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ア 名称 UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日 昭和30年7月8日
ウ 組合員数 208人
エ 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益に改善のきざしがみられ、収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も緩やかに回復し、景気は踊り場から脱し緩やかな回復基調にあります。

このような状況において当社グループは、靴下の原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして、技術開発力を活かした完成度の高い商品を提案してまいりました。この中で、光触媒技術を応用した「消臭・抗菌」効果を備えた「ミラキャラット・光サイエンス」シリーズを販売するなど、消費者ニーズに即応する商品の開発、販売に努力を傾注してまいりました。また、インナーウェアにつきましては、「ハッピー」をテーマにした見た目のおしゃれ感と、快適・機能性の両面から消費者の満足できる付加価値商品の提案を行ってまいりました。しかしながら、靴下はパンツルックを始めとするファッションの変化による影響を受け、インナーウェアにおいても実用衣料品の低迷等により売上は減少し、当上半期の連結売上高は、繊維部門は11,465百万円（前年同期比7.7%減）となり、非繊維部門は625百万円（前年同期比19.5%増）、合計で12,091百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

また、利益面では、連結売上高は減少したものの、海外生産比率が高まったことと、販売管理費の減少および支払金利の減少等により、連結経常利益は921百万円（前年同期比126.3%増）となり、特別利益として厚生年金基金解散益等4,372百万円を計上しましたが、減損会計適用による減損損失、固定資産除却損および事業再編損失等により4,261百万円の特別損失を計上したことにより、連結中間純利益は873百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

セグメント別の概況

〔繊維事業〕

当社グループの主力商品であるストッキングは、市場全体に回復のきざしが見えない中、光触媒商品「ミラキャラット・光サイエンス」の本格展開やパンツスタイルに対応したセパレート商品のバリエーションの拡大を行い、売上回復に臨んだ結果、光触媒商品とセパレート商品は好調に推移したものの、パンティストッキングの落ち込みをカバー出来ず、当部門の連結売上高は9,558百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

また、インナーウェアは、実用衣料品市場が低調に推移しており、また、低価格輸入品により商品価格の低迷も続いております。このような状況下で当社はショーツやガードルはおおむね順調に推移しましたが、ブラジャーの不振により、当部門の連結売上高は1,906百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は11,465百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は682百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

〔非繊維事業〕

不動産売上や土地・建物の有効活用による賃貸収入および介護用品等が順調に伸長したことにより、当部門の連結売上高は625百万円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は226百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

科目	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	1,381	336	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△515	318	△1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△1,493	△440	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	15	17	△45
現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△844	△611	233	423
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,790	3,446	656	4,057

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ336百万円増加し、1,381百万円となりました。税金等調整前中間純利益1,032百万円を計上したことに加え、売上債権の減少等により、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ318百万円減少し、515百万円となりました。主に投資有価証券の売却による収入と固定資産の取得に使用したものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ440百万円増加し、1,493百万円となりました。主に有利子負債を圧縮する目的での短期借入金および長期借入金の返済と配当金の支払等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、3,446百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	7,138	△8.6
非繊維事業	0	12.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	11,465	△7.7
非繊維事業	625	19.5
合計	12,091	△6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは美しさと快適さを追及し、常に業界のファーストワンを目指して素材の応用研究から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結子会社（国内製造会社）の技術開発部門により行われております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は331百万円であります。事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

（繊維事業）

（1）靴下部門

- ①当社独自の「光触媒」はより技術を進化させる研究開発を進め、より優れた機能を確立し、あらゆる商品群に拡大していきます。
- ②パンツスタイルの定着、カジュアル化に伴いセパレートの拡大を行い、秋冬は厚手タイプの拡充では順調にスタートを切りました。
- ③美脚、健康志向から引き締め感の強い着圧規格「クリニカルコンシャス」の1部丈から8部丈のパンティストッキングを充実させました。更に来春は綿素材使いを開発し、春夏に最適なアイテムの拡大を行います。
- ④紳士ソックスへの本格参入を目指し、商品開発を進めた結果「洒落男（しゃれお）」ブランドとして、来春に販売を開始します。
- ⑤今秋冬の「ウォームビズ」商材の充実を図り、「発熱、遠赤」の商品群でトータル提案を行います。

（2）インナーウェア部門

- ①従来のシームレスブラジャーよりも一層軽量で断熱効果が期待できるエアパット内蔵のシームレスブラジャーの企画開発を行い本年春夏より販売しております。
- ②無縫製（ホールガーメント）でよりシルエットがきれいでアウターとしても着用可能なトップ（ボディシャン）を機械メーカーと共同開発しテスト販売を開始しております。
- ③着圧成型商品の拡充の為、よりフィット感を追求し、メディカル装置と高伸度スパンデックス糸を使用したトップ&ボトムを着圧成型商品を企画開発しており、本格販売は来年秋冬を予定しております。

（非繊維事業）

介護部門

公的介護保険制度の施行後、室内で使用するポータブルトイレの需要は家具調タイプの比率が上がり、室内で使用する際に違和感が無いものが求められております。

当社の特許による「無臭ポータブルトイレ」の更なる拡大を目的に、室内に置いても家具にしか見えないポータブルトイレの開発を目指し、当社と家具デザイナー及び老舗家具メーカーとのコラボレーションにより新たなコンセプトのポータブルトイレを商品化し、この度国際福祉機器展に出展し、好評を得たことから、今秋より販売を開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において実施した設備投資は730百万円であり、前連結会計年度末における設備投資計画の変更はありません。

また、前連結会計年度末において計画中であった国内製造工場の統廃合等による設備除却は、平成17年9月に完了し、500百万円の計画に対し、統廃合等の増加に伴い1,045百万円の除却損失となりました。

除却損失の会社別内訳は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
			建物	機械及び装置	その他	合計	
本社他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	繊維製品製造設備	511	47	3	562	277 <566>

(注) 従業員数の<>は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
				建物	機械及び装置	その他	合計	
アツギむつ㈱	むつ事業所他 (青森県むつ市他)	繊維事業	繊維製品製造設備	—	448	4	452	83 <1,601>
アツギ白石㈱	白石事業所他 (宮城県白石市他)	繊維事業	繊維製品製造設備	—	13	1	14	77 <721>

(注) 従業員数の<>は臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)
				建物	機械及び装置	その他	合計	
煙台厚木華潤靴下有限公司	(中国山東省煙台市)	繊維事業	繊維製品製造設備	—	15	—	15	864 <18>

(注) 従業員数の<>は臨時従業員数で外数であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	14,002	6.72
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	13,768	6.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,983	4.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	7,255	3.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,675	2.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,380	2.10
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,798	1.34
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントカウンツィ ーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	2,412	1.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.86
アツギ従業員持株会	神奈川県海老名市大谷3905	1,738	0.83
計	—	62,815	30.12

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,541千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,874千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 9,551千株(4.59%)があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,744,000	193,744	—
単元未満株式	普通株式 4,900,689	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	193,744	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権36個)及び700株が含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アツギ(株)	神奈川県海老名市大谷 3905	9,551,000	—	9,551,000	4.6
計	—	9,551,000	—	9,551,000	4.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に2,000株(議決権2個)含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158	148	148	164	167	204
最低(円)	136	129	136	138	144	159

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	2,790		3,446		4,057		
2		受取手形及び 売掛金	4,595		4,163		4,617		
3		有価証券	0		0		0		
4		たな卸資産	7,199		6,506		6,241		
5		繰延税金資産	328		327		328		
6		その他	948		549		1,106		
		貸倒引当金	△206		△50		△47		
		流動資産合計	15,656	30.0	14,942	27.2	16,303	30.9	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	建物及び構築物	19,159		16,722		19,256		
		減価償却 累計額	8,835	10,324	9,277	7,445	9,133	10,123	
(2)	※1	機械装置 及び運搬具	11,274		10,074		11,527		
		減価償却 累計額	5,712	5,561	4,999	5,074	6,215	5,311	
(3)	※1	土地		18,022		17,828		18,015	
(4)		建設仮勘定		325		160		497	
(5)		その他	560		563		560		
		減価償却 累計額	422	138	443	119	441	119	
		有形固定資産 合計		34,372		30,628		34,067	
2 無形固定資産									
(1)	※1	土地使用権		182		183		172	
(2)		ソフトウェア		156		122		139	
(3)		電話加入権等		27		27		27	
		無形固定資産 合計		366		332		339	
3 投資その他の 資産									
(1)		投資有価証券		1,197		8,304		1,306	
(2)		その他		700		757		781	
		貸倒引当金		△46		△6		△10	
		投資その他の 資産合計		1,851		9,055		2,077	
		固定資産合計		36,589	70.0	40,017	72.8	36,484	69.1
		資産合計		52,246	100.0	54,960	100.0	52,788	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		3,321		2,477		2,839		
2	※1	221		—		214		
3	※1	2,160		1,320		2,040		
4		—		3,144		—		
5		83		84		170		
6		281		217		232		
7		1,506		693		1,815		
		7,574	14.5	7,937	14.5	7,311	13.9	
II		固定負債						
1	※1	1,500		180		540		
2		163		1,040		208		
3		79		230		80		
4		3,949		2,640		3,785		
5		2		2		2		
6		892		854		876		
		6,588	12.6	4,950	9.0	5,493	10.4	
		14,163	27.1	12,887	23.5	12,805	24.3	
(少数株主持分)								
I		283	0.6	283	0.5	268	0.5	
(資本の部)								
I		31,706	60.6	31,706	57.7	31,706	60.0	
II		10,645	20.4	10,600	19.3	10,600	20.1	
III		△263	△0.5	1,016	1.8	534	1.0	
IV		115	0.2	336	0.6	116	0.2	
V		239	0.5	1,519	2.7	304	0.6	
VI		△186	△0.4	△80	△0.1	△252	△0.5	
VII		△4,456	△8.5	△3,310	△6.0	△3,295	△6.2	
		37,799	72.3	41,788	76.0	39,714	75.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		52,246	100.0	54,960	100.0	52,788	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		12,941	100.0		12,091	100.0		26,404	100.0	
II 売上原価			8,139	62.9		7,410	61.3		16,678	63.2	
売上総利益			4,802	37.1		4,680	38.7		9,725	36.8	
III 販売費及び 一般管理費			4,162	32.2		3,770	31.2		8,028	30.4	
営業利益			639	4.9		909	7.5		1,697	6.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			0			3			4		
2 受取配当金			6			49			12		
3 投資有価証券 売却益			0			—			18		
4 持分法による 投資利益			—			1			—		
5 損保代理店 手数料収入		7			—			10			
6 源泉税還付税額		4			—			4			
7 為替差益		7			58			—			
8 原料リベート		7			—			10			
9 その他		28	63	0.5	35	148	1.2	60	121	0.5	
V 営業外費用											
1 支払利息		63			33			113			
2 持分法による 投資損失		2			—			47			
3 減価償却費		48			2			94			
4 支払手数料		39			11			109			
5 たな卸資産 評価損		38			—			38			
6 賃貸設備補修 費用		—			35			13			
7 資材除却損		—			25			43			
8 営業外租税		—			17			50			
9 その他		102	295	2.3	11	136	1.1	196	706	2.7	
経常利益			407	3.1		921	7.6		1,112	4.2	
VI 特別利益											
1 厚生年金基金 解散益		—			4,363			—			
2 その他		—	—		8	4,372	36.1	109	109	0.4	
VII 特別損失											
1 減損損失	※2	—			2,284			—			
2 固定資産除却損	※3	—			1,215			—			
3 事業再編損失	※4	—	—		762	4,261	35.2	—	—		
税金等調整前 中間(当期) 純利益			407	3.1		1,032	8.5		1,221	4.6	
法人税、住民税 及び事業税		10			14			31			
法人税等調整額		0	10	0.0	150	165	1.3	1	32	0.1	
少数株主損失			5	0.0		6	0.0		10	0.0	
中間(当期) 純利益			401	3.1		873	7.2		1,200	4.5	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			10,645		10,600		10,645
II							
1		0	0	0	0	—	—
III							
1		—	—	—	—	44	44
IV			10,645		10,600		10,600
(利益剰余金の部)							
I			△503		534		△503
II							
1		401	401	873	873	1,200	1,200
III							
1		161		170		161	
2		—	161	219	390	0	162
IV			△263		1,016		534

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		407	1,032	1,221
2 減価償却費		880	736	1,800
3 減損損失		—	2,284	—
4 退職給付引当金の 増加額(△減少額)		△138	△1,144	△303
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		65	1	△109
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		26	△15	△23
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△191	0	△190
8 受取利息及び受取配当金		△7	△53	△17
9 支払利息		63	33	113
10 持分法による投資損益 (△利益)		2	△1	47
11 投資有価証券売却益		△0	△8	△18
12 有形固定資産除却損		—	1,045	—
13 売上債権の減少額 (△増加額)		219	460	208
14 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△265	△332	654
15 仕入債務の増加額 (△減少額)		29	5	△612
16 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△30	△115	64
17 退職給付信託解約に伴う 受入額		—	△5,125	—
18 厚生年金基金解散による退職 金加算部分他の補填に伴う未 払金の増加額		—	1,793	—
19 その他		53	804	249
小計		1,114	1,401	3,084
20 利息及び配当金の受取額		7	50	15
21 利息の支払額		△56	△33	△105
22 法人税等の支払額		△20	△35	△20
営業活動による キャッシュ・フロー		1,045	1,381	2,973

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△809	△703	△1,319
2 有形固定資産の売却 による収入		0	6	7
3 無形固定資産の取得 による支出		—	△0	△0
4 投資有価証券の取得 による支出		△120	△76	△151
5 投資有価証券の売却 による収入		96	258	143
6 貸付による支出		—	—	△157
投資活動による キャッシュ・フロー		△833	△515	△1,477
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		196	△231	187
2 長期借入金の 返済による支出		△1,080	△1,080	△2,160
3 配当金の支払額		△158	△167	△159
4 自己株式売却による収入		—	—	1,134
5 自己株式(単元未満株式) の純増減額		△11	△14	△30
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,053	△1,493	△1,027
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2	15	△45
V 現金及び現金同等物の 増減額		△844	△611	423
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,634	4,057	3,634
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,790	3,446	4,057

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社(うち新規1社) 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(1) 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司</p> <p>(2) 新規連結子会社 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 当中間連結会計期間に設立された子会社であります。</p>	<p>連結子会社数 10社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司</p>	<p>連結子会社数 10社(うち新規1社) 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(1) 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司</p> <p>(2) 新規連結子会社 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 当連結会計年度に設立された子会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 山東華潤厚木尼龍有限公司</p>	<p>持分法適用の関連会社数 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司</p> <p>中間決算日 6月末日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司</p> <p>決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法。ただし在外子会社の一部は、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当中間連結会計期間末の退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>提出会社では、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より簡便法により費用処理することに致しました。</p> <p>これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。</p> <p>この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が269百万円増加しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額 268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社においては、従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を流動負債の「その他」に振替処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社においては、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会最終時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前連結会計年度末の提出会社の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「その他」へ含めて表示することにいたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「原料リベート」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「原料リベート」は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前中間連結会計期間末510百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「損保代理店手数料収入」(当中間連結会計期間5百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「源泉税還付税額」(当中間連結会計期間3百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「原料リベート」(当中間連結会計期間0百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸設備補修費用」(前中間連結会計期間13百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「資材除却損」(前中間連結会計期間24百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>6 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「営業外租税」(前中間連結会計期間27百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加しております。</p>	—————	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が131百万円増加しております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が2,284百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
※1	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,346</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>169</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,062</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金3,881百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	7,346	百万円	機械装置及び運搬具	87	〃	土地	12,458	〃	土地使用権	169	〃	計	20,062	〃	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,369</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,827</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金1,500百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	5,369	百万円	土地	12,458	〃	計	17,827	〃	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,124</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td>160</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,822</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2,794百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,033</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,458</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,491</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2,580百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	7,124	百万円	機械装置及び運搬具	79	〃	土地	12,458	〃	土地使用権	160	〃	計	19,822	〃	建物及び構築物	7,033	百万円	土地	12,458	〃	計	19,491	〃
建物及び構築物	7,346	百万円																																																	
機械装置及び運搬具	87	〃																																																	
土地	12,458	〃																																																	
土地使用権	169	〃																																																	
計	20,062	〃																																																	
建物及び構築物	5,369	百万円																																																	
土地	12,458	〃																																																	
計	17,827	〃																																																	
建物及び構築物	7,124	百万円																																																	
機械装置及び運搬具	79	〃																																																	
土地	12,458	〃																																																	
土地使用権	160	〃																																																	
計	19,822	〃																																																	
建物及び構築物	7,033	百万円																																																	
土地	12,458	〃																																																	
計	19,491	〃																																																	
2	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500</td> <td>〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500	百万円	借入実行残高	—	〃	差引額	4,500	〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> <td>〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000	百万円	借入実行残高	—	〃	差引額	3,000	〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> <td>〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000	百万円	借入実行残高	—	〃	差引額	3,000	〃																					
貸出コミットメントの総額	4,500	百万円																																																	
借入実行残高	—	〃																																																	
差引額	4,500	〃																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000	百万円																																																	
借入実行残高	—	〃																																																	
差引額	3,000	〃																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000	百万円																																																	
借入実行残高	—	〃																																																	
差引額	3,000	〃																																																	

(中間連結損益計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当等</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>142 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>356 〃</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>481 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>300 〃</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	1,246百万円	賞与引当金繰入額	165 〃	退職給付費用	142 〃	広告宣伝費	356 〃	支払運賃	481 〃	研究開発費	300 〃	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当等</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>134 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>265 〃</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>472 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331 〃</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	1,195百万円	賞与引当金繰入額	134 〃	退職給付費用	60 〃	広告宣伝費	265 〃	支払運賃	472 〃	研究開発費	331 〃	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当等</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>284 〃</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>657 〃</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>962 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>597 〃</td> </tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	2,594百万円	賞与引当金繰入額	121 〃	退職給付費用	284 〃	広告宣伝費	657 〃	支払運賃	962 〃	研究開発費	597 〃
給料手当等	1,246百万円																																						
賞与引当金繰入額	165 〃																																						
退職給付費用	142 〃																																						
広告宣伝費	356 〃																																						
支払運賃	481 〃																																						
研究開発費	300 〃																																						
給料手当等	1,195百万円																																						
賞与引当金繰入額	134 〃																																						
退職給付費用	60 〃																																						
広告宣伝費	265 〃																																						
支払運賃	472 〃																																						
研究開発費	331 〃																																						
給料手当等	2,594百万円																																						
賞与引当金繰入額	121 〃																																						
退職給付費用	284 〃																																						
広告宣伝費	657 〃																																						
支払運賃	962 〃																																						
研究開発費	597 〃																																						
※2	<p>—————</p>	<p>(減損損失) 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地</td> <td>宮城県白石市他 5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>長崎県佐世保市 他11件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価格を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他 5件	遊休資産	建物及び構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	2,024	機械装置及び運搬具	77	土地	182	合計	2,284	<p>—————</p>																	
用途	種類	場所																																					
生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地	宮城県白石市他 5件																																					
遊休資産	建物及び構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件																																					
種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	2,024																																						
機械装置及び運搬具	77																																						
土地	182																																						
合計	2,284																																						

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※2	—————	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。 それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。	—————
※3	—————	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 514百万円 機械装置及び運搬具 62 〃 その他 0 〃 <hr/> 有形固定資産計 577 〃 建物解体費用他 638 〃 <hr/> 合 計 1,215 〃	—————
※4	—————	事業再編損失の内訳 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 463百万円 その他 4 〃 固定資産処分費用他 94 〃 特別退職金他 200 〃 <hr/> 合 計 762 〃	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,790百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,790 〃	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,446百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,446 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,057百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,057 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(工具器具及び備品)	ソフトウェア	合計		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(工具器具及び備品)	ソフトウェア	合計		機械装置及び運搬具	その他有形固定資産(工具器具及び備品)	ソフトウェア	合計																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																								
取得価額相当額	2,047	231	80	2,358	取得価額相当額	1,305	239	125	1,669	取得価額相当額	2,047	237	76	2,360																								
減価償却累計額相当額	1,119	127	44	1,291	減価償却累計額相当額	555	124	59	739	減価償却累計額相当額	1,220	121	41	1,382																								
中間期末残高相当額	927	104	35	1,067	中間期末残高相当額	749	114	66	930	期末残高相当額	827	116	34	978																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td><td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>830 "</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>1,067 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相)</td><td>143百万円当額)</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p>					1年以内	236百万円	1年超	830 "	計	1,067 "	支払リース料(減価償却費相)	143百万円当額)	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td><td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>734 "</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>930 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相)</td><td>115百万円当額)</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	196百万円	1年超	734 "	計	930 "	支払リース料(減価償却費相)	115百万円当額)	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td><td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>768 "</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>978 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相)</td><td>277百万円当額)</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	209百万円	1年超	768 "	計	978 "	支払リース料(減価償却費相)	277百万円当額)
1年以内	236百万円																																					
1年超	830 "																																					
計	1,067 "																																					
支払リース料(減価償却費相)	143百万円当額)																																					
1年以内	196百万円																																					
1年超	734 "																																					
計	930 "																																					
支払リース料(減価償却費相)	115百万円当額)																																					
1年以内	209百万円																																					
1年超	768 "																																					
計	978 "																																					
支払リース料(減価償却費相)	277百万円当額)																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	759	1,162	403
② その他	5	3	△1
合計	764	1,166	402

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30百万円
非上場債券	0 "

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	5,708	8,269	2,560
② その他	5	4	△0
合計	5,713	8,273	2,560

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	30百万円
非上場債券	0 "

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	757	1,272	514
② その他	5	3	△1
合計	762	1,276	513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

30百万円

非上場債券

0 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(金利関係) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。 (通貨関連) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,418	523	12,941	—	12,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	12,419	523	12,943	(1)	12,941
営業費用	11,957	345	12,303	(0)	12,302
営業利益	461	177	639	(0)	639

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,465	625	12,091	—	12,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,465	625	12,091	(0)	12,091
営業費用	10,782	399	11,182	(0)	11,181
営業利益	682	226	909	(0)	909

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,232	1,171	26,404	—	26,404
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	25,235	1,171	26,406	(2)	26,404
営業費用	23,926	782	24,709	(2)	24,706
営業利益	1,308	388	1,697	0	1,697

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	233.61円	244.56円	232.29円
1株当たり 中間(当期)純利益	2.48円	5.11円	7.25円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	401	873	1,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	401	873	1,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,849	170,927	165,632

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	提出会社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。 なお、工場生産設備の統廃合に伴う減損処理等により特別損失を計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,789		2,108		2,780	
2 受取手形		373		246		307	
3 売掛金		4,169		3,868		4,252	
4 たな卸資産		3,950		3,805		3,374	
5 繰延税金資産		325		325		325	
6 一年以内に回収 期限の到来する 長期貸付金		707		210		526	
7 未収入金		2,613		1,963		1,903	
8 その他		837		588		963	
貸倒引当金		△206		△50		△47	
流動資産合計		14,559	24.9	13,065	22.0	14,386	25.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	9,750		6,831		9,491	
(2) 土地	※2	16,944		17,923		18,109	
(3) その他	※1	486		479		436	
有形固定資産 合計		27,181		25,233		28,037	
2 無形固定資産		180		145		162	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,659		8,765		1,768	
(2) 長期貸付金		12,302		9,513		9,815	
(3) その他		2,609		2,625		2,648	
貸倒引当金		△69		△6		△39	
投資その他の 資産合計		16,502		20,898		14,191	
固定資産合計		43,864	75.1	46,277	78.0	42,392	74.7
資産合計		58,423	100.0	59,343	100.0	56,778	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		311		218		282	
2 買掛金		4,973		4,299		3,836	
3 一年以内返済 予定の長期 借入金	※2	2,160		1,320		2,040	
4 賞与引当金		164		125		127	
5 その他		1,190		3,276		1,439	
流動負債合計		8,799	15.0	9,239	15.6	7,725	13.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,500		180		540	
2 繰延税金負債		155		1,032		200	
3 再評価に係る 繰延税金負債		109		248		109	
4 退職給付引当金		3,893		2,583		3,724	
5 預り保証金		669		631		653	
6 預り敷金		198		221		221	
固定負債合計		6,525	11.2	4,896	8.2	5,448	9.6
負債合計		15,325	26.2	14,136	23.8	13,174	23.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		31,706	54.3	31,706	53.5	31,706	55.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,927		7,927		7,927	
2 その他資本 剰余金		2,718		2,719		2,718	
資本剰余金合計		10,645	18.2	10,646	18.0	10,645	18.8
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,146		1,805		1,604	
利益剰余金合計		1,146	1.9	1,805	3.0	1,604	2.8
IV 土地再評価差額金		159	0.3	362	0.6	160	0.3
V その他有価証券 評価差額金		227	0.4	1,507	2.5	292	0.5
VI 自己株式		△786	△1.3	△820	△1.4	△805	△1.4
資本合計		43,097	73.8	45,207	76.2	43,604	76.8
負債及び 資本合計		58,423	100.0	59,343	100.0	56,778	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,796	100.0		11,945	100.0		26,087	100.0
II 売上原価			8,688	67.9		8,138	68.1		18,094	69.4
売上総利益			4,107	32.1		3,807	31.9		7,993	30.6
III 販売費及び 一般管理費			3,793	29.6		3,378	28.3		7,268	27.8
営業利益			314	2.5		428	3.6		724	2.8
IV 営業外収益	※1		531	4.1		543	4.6		1,022	3.9
V 営業外費用	※2		439	3.4		259	2.2		945	3.6
経常利益			405	3.2		712	6.0		800	3.1
VI 特別利益	※3		—	—		4,399	36.8		80	0.3
VII 特別損失	※4		—	—		4,361	36.5		—	—
税引前中間 (当期)純利益			405	3.2		750	6.3		880	3.4
法人税、住民税 及び事業税		14			10			29		
法人税等調整額		—	14	0.1	138	148	1.3	0	30	0.1
中間(当期) 純利益			391	3.1		601	5.0		850	3.3
前期繰越利益			754			1,405			754	
土地再評価差額 金取崩額			—			201			0	
中間(当期) 未処分利益			1,146			1,805			1,604	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当中間会計期間末の退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上していましたが、当中間会計期間より簡便法により費用処理することに致しました。 これは、厚生年金基金を解散し、退職給付制度が退職一時金制度のみとなり、その対象者が300人未満であり、今後も300人未満で推移することが見込まれ、退職給付制度の重要性が乏しくなったため、「退職給付会計に関する実施指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)」により簡便法に変更するものであります。 この結果、簡便法への変更により退職一時金について原則法によった場合と比較して退職給付費用が減少することにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円増加しております。また退職給付債務の減少額268百万円を特別利益として計上しております。 この結果、税引前中間純利益が269百万円増加しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、当中間会計期間より役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間会計期間より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を流動負債の「その他」に振替処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。</p> <p>このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として退職一時金の会計処理を簡便法に変更したことによる退職給付債務の減少額268百万円を含め、4,363百万円を特別利益に計上しております。</p> <hr/>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また平成16年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高192百万円は流動負債の「その他」へ含めて表示することにいたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が106百万円増加しております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が2,220百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,021百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,183百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,335百万円
※2	担保に供している資産 建物 7,250百万円 土地 12,458 〃 計 19,708 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金3,660百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	担保に供している資産 建物 5,369百万円 土地 12,458 〃 計 17,827 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金1,500百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	担保に供している資産 建物 7,033百万円 土地 12,458 〃 計 19,491 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金2,580百万円の担保として工場財団抵当に供しております。
3	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 583百万円	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 545百万円	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 565百万円
4	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 4,500 〃	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
※1	営業外収益の主な内訳 受取利息 178百万円 賃貸料 295 〃	営業外収益の主な内訳 受取利息 145百万円 賃貸料 282 〃	営業外収益の主な内訳 受取利息 333百万円 賃貸料 592 〃																					
※2	営業外費用の主な内訳 支払利息 62百万円 賃貸固定資産費用 174 〃	営業外費用の主な内訳 支払利息 30百万円 賃貸固定資産費用 131 〃	営業外費用の主な内訳 支払利息 108百万円 賃貸固定資産費用 348 〃																					
※3	――	特別利益の主な内訳 厚生年金基金 4,363百万円 解散益 貸倒引当金戻入額 27 〃	特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 80百万円																					
※4	――	特別損失の内訳 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="643 891 1027 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 土地</td> <td>宮城県白石市他 5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 土地</td> <td>長崎県佐世保市 他11件</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価格を下回るため、遊休資産は市場価額が下落したために帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該各減少額を減損損失として計上しております。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1" data-bbox="655 1581 1027 1910"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,220</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	生産設備	建物、構築物、 機械及び装置、 土地	宮城県白石市他 5件	遊休資産	建物、構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件	種類	金額(百万円)	建 物	1,977	構 築 物	47	機械及び装置	12	土 地	182	合 計	2,220	――
用途	種類	場所																						
生産設備	建物、構築物、 機械及び装置、 土地	宮城県白石市他 5件																						
遊休資産	建物、構築物、 土地	長崎県佐世保市 他11件																						
種類	金額(百万円)																							
建 物	1,977																							
構 築 物	47																							
機械及び装置	12																							
土 地	182																							
合 計	2,220																							

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※4		<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p> <p>関係会社支援損失 941百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>562 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td>638 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,200 "</td> </tr> </table>	建物	511百万円	機械及び装置	47 "	その他	3 "	<hr/>		有形固定資産計	562 "	<hr/>		建物解体費用他	638 "	<hr/>		合計	1,200 "	
建物	511百万円																				
機械及び装置	47 "																				
その他	3 "																				
<hr/>																					
有形固定資産計	562 "																				
<hr/>																					
建物解体費用他	638 "																				
<hr/>																					
合計	1,200 "																				
5	減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 17 "	減価償却実施額 有形固定資産 191百万円 無形固定資産 17 "	減価償却実施額 有形固定資産 626百万円 無形固定資産 34 "																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>231</td> <td>80</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155</td> <td>127</td> <td>44</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>128</td> <td>104</td> <td>35</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	231	80	595	減価償却累計額相当額	155	127	44	327	中間期末残高相当額	128	104	35	268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>239</td> <td>125</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>193</td> <td>124</td> <td>59</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>90</td> <td>114</td> <td>66</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	239	125	648	減価償却累計額相当額	193	124	59	377	中間期末残高相当額	90	114	66	271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>237</td> <td>76</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174</td> <td>121</td> <td>41</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>109</td> <td>116</td> <td>34</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	237	76	597	減価償却累計額相当額	174	121	41	337	期末残高相当額	109	116	34	260
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	231	80	595																																																										
減価償却累計額相当額	155	127	44	327																																																										
中間期末残高相当額	128	104	35	268																																																										
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	239	125	648																																																										
減価償却累計額相当額	193	124	59	377																																																										
中間期末残高相当額	90	114	66	271																																																										
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	237	76	597																																																										
減価償却累計額相当額	174	121	41	337																																																										
期末残高相当額	109	116	34	260																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	96百万円	1年超	171 "	合計	268 "	支払リース料	56百万円	(減価償却費相当額)		<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	100百万円	1年超	170 "	合計	271 "	支払リース料	56百万円	(減価償却費相当額)		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	100百万円	1年超	159 "	合計	260 "	支払リース料	108百万円	(減価償却費相当額)																															
1年内	96百万円																																																													
1年超	171 "																																																													
合計	268 "																																																													
支払リース料	56百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
1年内	100百万円																																																													
1年超	170 "																																																													
合計	271 "																																																													
支払リース料	56百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
1年内	100百万円																																																													
1年超	159 "																																																													
合計	260 "																																																													
支払リース料	108百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	216.71円	227.58円	219.40円
1株当たり 中間(当期)純利益	1.97円	3.03円	4.28円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(百万円)	391	601	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	391	601	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,917	198,697	198,854

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	当社を母体とするアツギ厚生年金基金は、平成17年4月20日をもって厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散いたしました。 これに伴い、平成18年3月期に退職給付引当金の取崩等による特別利益を43億円計上する見込みであります。 なお、工場生産設備の統廃合に伴う減損処理等により特別損失を計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に
関する内閣府令
第19条第2項第12号及
び第19号の規定に基
づくもの
(厚生年金基金の解散
認可) | 平成17年4月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、従来、退職給付債務を原則法により計算していたが、当中間連結会計期間から簡便法により計算することに変更してある。
 2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3に記載のとおり、従来、退職給付債務を原則法により計算していたが、当中間会計期間から簡便法により計算することに変更している。
 - 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

